



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2023年2月6日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,395,967	1.7	66,400	16.1	64,235	24.6	39,087	18.2
2022年3月期第3四半期	1,372,386	5.9	79,172	11.8	85,183	6.5	47,779	16.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 41,099百万円 (16.6%) 2022年3月期第3四半期 49,283百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	107.83	
2022年3月期第3四半期	128.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,160,733	611,581	52.2
2022年3月期	1,086,854	598,233	54.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 605,367百万円 2022年3月期 590,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		23.00		23.00	46.00
2023年3月期		23.00			
2023年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,809,000	0.9	61,000	21.0	58,000	31.2	45,000	19.6	124.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	379,824,892 株	2022年3月期	388,575,592 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	17,551,621 株	2022年3月期	22,084,421 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	362,501,978 株	2022年3月期3Q	371,024,707 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
セグメント別営業収益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動の正常化により、内需は緩やかな持ち直し傾向にあります。その一方で、国際情勢の不安定化に伴う資源・エネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰など、世界的なインフレ傾向が続いており、政策金利を連続して引き上げている米欧の景気に減速の兆候が見られるなど、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症を契機としたテレワークの定着、診療や教育分野におけるサービスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、産業のEC化が進展しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ各社の経営資源を結集したグループ経営体制のもと、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対し総合的な価値提供に取り組みました。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,372,386	1,395,967	23,580	1.7
営業利益 (百万円)	79,172	66,400	△12,772	△16.1
経常利益 (百万円)	85,183	64,235	△20,948	△24.6
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	47,779	39,087	△8,692	△18.2

当第3四半期の営業収益は1兆3,959億67百万円となり、前年同期に比べ235億80百万円の増収となりました。

これは、成長が続くEC領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の物流最適化に注力したことなどによるものです。

営業費用は1兆3,295億66百万円となり、前年同期に比べ363億53百万円増加しました。

これは、時給単価や燃料単価、電気代などの上昇に加え、拡大するEC需要に対応するために構築しているEC物流ネットワークと既存ネットワークにおける輸配送オペレーションの適正化を進める途上にあることなど、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期の営業利益は664億円となり、前年同期に比べ127億72百万円の減益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

ヤマトグループは、引き続き、社員の衛生管理に留意しながら、宅急便をはじめとする物流サービスの安定提供に取り組みました。そして、中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、お客様や社会の多様化するニーズに対し総合的な価値提供を拡大させるため、以下の取組みを進めています。

①法人顧客への価値提供の拡大

拡大するEC需要や法人のお客様のサプライチェーンの変化に対応し、セールスドライバーと法人営業担当者が連携してお客様の課題解決に取り組むとともに、拠点と輸配送ネットワークを最大活用し、在庫の適正化と納品・配送のリードタイム短縮を両立させて物流コストの最適化を支援するなど、引き続き、お客様のサプライチェーン全体に対する価値提供に取り組みました。

②ネットワーク・オペレーションの構造改革

拡大するEC需要に対し、都市部を中心に、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を進めるとともに、宅急便営業所の集約・大型化やターミナルの再定義、ITシステムを活用した作業オペレーションの効率化や安全・品質・働きやすさの向上などの取組みを推進しました。

③持続的な企業価値向上を実現する戦略の推進

持続的な企業価値向上を実現すべく、中期経営計画「Oneヤマト2023」では、データ戦略とイノベーション戦略の推進、経営体制の刷新とガバナンスの強化、「運創業」を支える人事戦略、資本効率の向上、およびサステナブル経営の強化に取り組んでいます。

データ戦略については、データ活用のさらなる高度化に向けて、引き続きデジタルデータの整備とデジタル基盤の強化を図るとともに、デジタルデータを活用したサービスおよび、オペレーションの改善を進めています。

イノベーション戦略については、スタートアップの発掘と連携、投資を通じた新規事業の共創など、オープンイノベーションに向けた取り組みを進めています。

ガバナンスの強化については、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持、強化など、コーポレート・ガバナンスの高度化に継続して取り組むとともに、意思決定のスピードを重視したガバナンスの強化を進めています。

サステナブル経営の強化については、持続的な成長と持続可能な社会の発展を両立するため「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」という2つのビジョンのもと、人や資源、情報を高度につなぎ、輸送をより効率化させるなど、環境と社会に配慮した経営を推進しています。特に環境については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2020年度比）」の実現に向け、「EV20,000台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進しています。当第3四半期においては、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言への賛同を表明するとともに、同提言に基づき、事業活動に影響を及ぼす気候変動のリスクと機会に関する情報を、当社コーポレートサイトに開示しました。今後も気候変動や社会課題への対応など、サステナビリティの取り組みを加速させ、持続可能な企業成長を推進していきます。

<セグメント別の概況>

○リテール部門

- ① リテール部門は、宅急便をはじめとする高品質な小口輸送サービスを提供しており、グループ全体のビジネスの起点として、生活様式やビジネス環境に伴うお客様の变化を第一線の社員が汲み取り、法人営業担当者と連携してグループの経営資源を活用したソリューション提案を行うなど、宅急便のサービス提供によって生み出されるお客様との接点という利点を活かし、お客様のニーズに応える価値提供に取り組んでいます。また、5,000万人以上に登録いただいている「クロネコメンバーズ」、法人のお客様150万社以上にご利用いただいている「ヤマトビジネスメンバーズ」を中心に「送る」「受け取る」をより便利にするサービスの提供や、輸送以外の生活・ビジネスに役立つ様々なサービスの拡充に取り組んでいます。
- ② 当第3四半期は、さらなる顧客体験の向上に向け、宅急便のweb集荷依頼サービスにおける機能の拡充や、フリマ事業者様、マンションの宅配ロッカーサービス事業者様と連携し、マンションの宅配ロッカーから非対面で商品を発送できる機能を拡充するなど、お客様の利便性向上に取り組ましました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、多様化するニーズに応じた最適な荷物の発送やお届けに取り組んだ結果6,940億100百万円となり、前年同期に比べ0.9%増加しました。営業費用は、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ5.8%増加し、営業利益は前年同期に比べ103億2400百万円減少しました。

○法人部門

- ① 法人部門は、ビジネスの中・上流領域を含む企業物流のサプライチェーン全体への価値提供を推進するため、物流オペレーションの改善や効率化に留まらず、お客様の経営判断に資するサプライチェーンマネジメント（SCM）戦略の企画立案、より実効性のあるプロジェクトの構築や管理運営まで担うアカウント営業の強化に取り組んでいます。
- ② 成長が続くEC需要が集中する都市部において、仕分け・輸送からラストマイルまでのオペレーションプロセスを簡素化したEC物流ネットワークの構築を推進しています。また、大手EC事業者様との連携のもと、オンラインショッピングモールに出店するEC事業者様の物流最適化に向けて、受注から出荷・配送までの全部または一部の機能を代行するサービスの拡販とさらなる利便性の向上に取り組んでいます。さらに、需要が拡大する越境ECにおいては、輸入通関に関わるシステムと国内配送ネットワークを円滑に連携し、お届けまでのリードタイム短縮を実現する取り組みを推進しています。

- ③ また、実店舗とECのオムニチャネルでの販売体制の構築を進める小売業の事業者様に対し、集約・大型化した拠点と輸送ネットワークを組み合わせ、お客様のオムニチャネルでの販売在庫を流動化し、在庫と物流を一元管理して最適化する取組みを推進しています。さらに、店舗向け商品ならびに公式通販サイト向け商品の調達から保管、梱包、配送までのすべての物流業務をヤマトグループが一括管理するなど、総合的な価値提供に資する提案営業に注力しています。
- ④ 当第3四半期においては、2022年9月にリードロジスティクスパートナー契約を締結した自動車部品メーカー様の、物流・在庫の最適化による総ロジスティクスコストの削減、自動車部品メーカー様のお客様に対する価値向上、GHG排出量の可視化・削減による環境負荷が少ない物流の実現など、サプライチェーン全体の変革を進めています。また、ヤマト運輸株式会社の仕分けターミナルと保冷機能が一体となった拠点を活用した、食品販売事業者様のD2C (Direct to Consumer/消費者直接取引) 流通スキームの構築や、ファッション企業様とサステナブルなサプライチェーン実現に向けたロジスティクスパートナーシップ協定を締結するなど、引き続き、ヤマトグループの経営資源を最大限に活用し、サプライチェーンの上流から下流まで「End to End」での価値提供に取り組んでいます。
- ⑤ 外部顧客への営業収益は、EC需要拡大への対応や法人顧客の物流最適化に向けた取組みを推進したことなどにより6,569億67百万円となり、前年同期に比べ6.0%増加しました。営業費用は、中期経営計画「Oneヤマト2023」の推進に伴う費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ5.1%増加し、営業利益は前年同期に比べ25億1百万円減少しました。

(参考)

区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	1,454	1,492	37	2.6
ネ コ ボ ス (百万個)	284	311	26	9.4
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	623	607	△16	△2.7

○その他

- ① 当第3四半期においては、引き続き、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送や車両整備サービスの拡販に取り組みました。
- ② 外部顧客への営業収益は449億89百万円となり、前年同期に比べ30.3%減少しました。また、営業利益は111億69百万円となり、前年同期に比べ17億10百万円減少しました。

＜E S Gの取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当第3四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて開催を見送っていた「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで再開しました。また、安全の意識向上を図るため、グループ全体で「交通事故ゼロ運動」を実施しました。
- ② ヤマトグループは、企業価値の最大化を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの取組みの中で、経営体制の強化に向けた施策を実践しています。そして、グループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。
- ③ ヤマトグループは、中長期の経営のグランドデザインである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100」で掲げた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」と「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」のもと、「サステナブル中期計画2023【環境・社会】」を策定し、サステナブル経営の強化に取り組んでいます。
- ④ このうち「環境」の分野では、事業活動の環境負荷を減らすため総量目標に加え、資材や車など、物流業界として革新的な技術の普及に貢献できる分野についても目標を定めるとともに、多様なパートナーと協働したグリーン物流や、環境負荷が少ない商品・サービスの提供を目標とし、環境価値の創出に取り組んでいます。また、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みとして、2022年7月、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に採択された、当社単独提案事業「グリーンデリバリーの実現に向けたEVの導入・運用」と、共同提案事業「商用電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築・大規模実証」についても引き続き推進しています。
- ⑤ また、「社会」の分野では、人材の多様性を尊重し、社員が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の諸課題に向き合い、共創による地域づくりを推進するなど、豊かな社会の実現に取り組んでいます。引き続き、ヤマトグループ社員向けの「ユニバーサルマナー検定」により、障がい者のご自宅や宅急便営業所での荷物の受け取り・発送における適切なサポートなど、ユニバーサルマナー向上のための知識の習得と、顧客対応責任者を中心とした浸透活動を通じて、人権・多様性を尊重する社会の実現に貢献します。
- ⑥ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。引き続き、地域社会の健全で持続的な発展と地域の皆様の安心・快適な生活をサポートする地域密着のコミュニティ拠点として「ネコサポステーション」を運営し、家事サポートサービスやIoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービスハローライト訪問プラン」を展開するなど、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流できるイベント開催などに取り組んでいます。
- ⑦ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は1兆1,607億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ738億78百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が772億45百万円増加したことによるものであります。

負債は5,491億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ605億30百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が294億99百万円、未払消費税等が174億49百万円、および短期借入金が100億円増加したことによるものであります。

純資産は6,115億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億48百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が390億87百万円となった一方で、剰余金の配当を167億83百万円実施したことに加え、自己株式を100億円取得したことなどによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の54.3%から52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く足元の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動の正常化に向けた動きにより、内需は緩やかな持ち直し傾向にあります。その一方で、国際情勢の不安定化に伴う資源・エネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰など、世界的なインフレ傾向が続いており、政策金利を連続して引き上げている米欧の景気に減速の兆候が見られるなど、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき、お客様や社会の多様化するニーズに対し、生活様式の変化と流通構造の変化に対応するサプライチェーンの変革に向けて、お客様や社会のニーズに対する総合的な価値提供を加速させていきます。

通期の連結業績につきましては、営業収益は、第3四半期の業績状況や足元の需要動向などを勘案した結果、前回発表予想を下回る見込みとなりました。営業利益は、営業収益に連動した営業費用の減少幅が限定的となることが想定されることから前回発表予想を下回る見込みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、税効果の見直しに伴い、繰延税金資産および法人税等調整額の計上を見込んでいることなどから、前回発表予想を据え置きます。

通期の連結業績予想の前回発表（2022年11月7日発表）からの増減は以下の通りです。

2023年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	1,835,000	75,000	72,000	45,000	124円16銭
今回発表予想 (B)	1,809,000	61,000	58,000	45,000	124円16銭
増減額 (B-A)	△26,000	△14,000	△14,000	0	—
増減率 (%)	△1.4	△18.7	△19.4	0.0	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,644	165,477
受取手形、売掛金及び契約資産	218,922	296,168
割賦売掛金	48,055	51,019
商品及び製品	186	91
仕掛品	167	159
原材料及び貯蔵品	1,861	2,055
その他	30,462	38,959
貸倒引当金	△1,456	△1,457
流動資産合計	480,844	552,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,844	379,686
減価償却累計額	△219,830	△226,603
建物及び構築物(純額)	157,013	153,082
車両運搬具	197,104	198,244
減価償却累計額	△171,897	△170,798
車両運搬具(純額)	25,207	27,445
土地	179,650	179,804
リース資産	39,653	41,650
減価償却累計額	△11,286	△12,367
リース資産(純額)	28,366	29,282
その他	140,785	151,044
減価償却累計額	△101,144	△104,654
その他(純額)	39,640	46,389
有形固定資産合計	429,878	436,005
無形固定資産	45,646	44,585
投資その他の資産		
投資有価証券	47,972	45,355
その他	84,124	84,092
貸倒引当金	△1,611	△1,779
投資その他の資産合計	130,484	127,668
固定資産合計	606,010	608,260
資産合計	1,086,854	1,160,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,346	194,845
短期借入金	15,000	25,000
リース債務	4,850	5,616
未払法人税等	14,395	16,737
割賦利益繰延	4,714	4,823
賞与引当金	38,942	13,841
その他	109,558	145,648
流動負債合計	352,807	406,513
固定負債		
リース債務	26,038	27,756
退職給付に係る負債	94,141	98,006
その他	15,633	16,874
固定負債合計	135,814	142,637
負債合計	488,621	549,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,834
利益剰余金	464,494	467,080
自己株式	△49,551	△39,834
株主資本合計	578,991	591,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,498	10,374
為替換算調整勘定	△513	2,893
退職給付に係る調整累計額	565	784
その他の包括利益累計額合計	11,551	14,052
非支配株主持分	7,690	6,214
純資産合計	598,233	611,581
負債純資産合計	1,086,854	1,160,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	1,372,386	1,395,967
営業原価	1,245,685	1,288,090
営業総利益	126,701	107,876
販売費及び一般管理費	47,528	41,476
営業利益	79,172	66,400
営業外収益		
受取利息	144	177
受取配当金	1,330	1,620
投資事業組合運用益	4,240	—
その他	1,395	1,471
営業外収益合計	7,110	3,268
営業外費用		
支払利息	595	626
持分法による投資損失	266	3,994
その他	238	812
営業外費用合計	1,100	5,434
経常利益	85,183	64,235
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	881	—
受取違約金	53	127
子会社清算益	1,210	—
退職給付制度移行益	1,419	—
その他	—	0
特別利益合計	3,566	130
特別損失		
固定資産除却損	274	313
減損損失	1,555	1,111
投資有価証券売却損	431	4
投資有価証券評価損	48	2
解体撤去費用	—	753
退職給付制度改定費用	14,999	—
その他	202	12
特別損失合計	17,510	2,197
税金等調整前四半期純利益	71,239	62,168
法人税等	23,289	23,554
四半期純利益	47,950	38,613
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	170	△473
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,779	39,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	47,950	38,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,152	△1,138
為替換算調整勘定	385	3,390
退職給付に係る調整額	△3,212	252
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△19
その他の包括利益合計	1,333	2,485
四半期包括利益	49,283	41,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,804	41,588
非支配株主に係る四半期包括利益	479	△488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ヤマトWebソリューションズ株式会社は、ヤマトシステム開発株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	687,910	619,937	64,538	1,372,386	—	1,372,386
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	211,193	20,864	94,014	326,073	△326,073	—
計	899,104	640,802	158,553	1,698,460	△326,073	1,372,386
セグメント利益又は損失(△)	46,178	21,438	12,880	80,497	△1,324	79,172

(注) 1. その他には、生活関連サービスのヤマトホームコンビニエンス株式会社、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額△1,324百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△8,425百万円およびセグメント間取引消去7,100百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に1,555百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益						
外部顧客への営業収益	694,010	656,967	44,989	1,395,967	—	1,395,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	244,345	12,928	85,967	343,241	△343,241	—
計	938,355	669,896	130,957	1,739,208	△343,241	1,395,967
セグメント利益又は損失(△)	35,853	18,936	11,169	65,960	440	66,400

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社、運送事業者向け車両管理一括代行サービスのヤマトオートワークス株式会社等を含めております。

2. セグメント利益の調整額440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費（純粋持株会社である当社の一般管理費）△5,605百万円およびセグメント間取引消去6,045百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に908百万円の減損損失を計上しております。

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
リテール部門	運送収入	877,403	63.9	917,000	65.7	4.5
	物流支援収入	3,328	0.2	2,342	0.2	△29.6
	その他	21,138	1.5	20,886	1.5	△1.2
	内部売上消去	△213,959	△15.6	△246,219	△17.6	15.1
	計	687,910	50.1	694,010	49.7	0.9
法人部門	運送収入	468,258	34.1	478,217	34.3	2.1
	物流支援収入	179,120	13.1	203,011	14.5	13.3
	その他	24,943	1.8	25,834	1.9	3.6
	内部売上消去	△52,385	△3.8	△50,095	△3.6	△4.4
	計	619,937	45.2	656,967	47.1	6.0
その他	運送収入	36,665	2.7	18,638	1.3	△49.2
	その他	136,287	9.9	118,288	8.5	△13.2
	内部売上消去	△108,414	△7.9	△91,936	△6.6	△15.2
	計	64,538	4.7	44,989	3.2	△30.3
合 計		1,372,386	100.0	1,395,967	100.0	1.7